

目 次

統計の窓 ネットワーク社会における行政情報の公開と提供	1
トピックス 統計調査員総合研修会	3
今月の主な動き	4
調査から 平成10年度学校基本調査結果速報	6
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	25
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数(水戸市)	27
17. 卸売物価指数(全国)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅(利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース フラッシュ	33
ふるさとおもしろ統計学	34
ふれあい 統計事務を担当して	36
新着資料案内	37

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの △ 減少または出超
 - p 暫定数字

ネットワーク社会における行政情報の公開と提供

明星大学人文学部教授

大橋 有弘

公的機関が収集し、保有する行政情報の価値の重要性がいはれる割には、その需要はむしろ潜在的であり、かなり限定的であった。統計情報の需要は根強いものがあり、様々な研究、経済活動に情報を提供してきたが、実際には入手の方法、利用形態等において従来の手続、媒体による不便さがいわれてきたところである。特にこの数年のネットワークの普及という情報環境の中で、統計に限らず公的情報の提供の拡大、提供形態の多様化が要求されている。

一方、行政の説明責任、透明性、行政への参画促進という観点から、制度としての情報公開が現実的な課題となってきた。現在、国会に上程されている情報公開法案は今までの行政運営、職務執行方法に大きな変革をもたらし、公務員の意識改革を迫るものでもある。国においてこの情報公開制度が実現すると、地方公共団体においても同様の理念に基づく情報公開条例の制定が求められるようになることは間違いない。

《情報公開の理念》

法案で示されている理念はその目的において、「国民主権の理念にのっとり、行政文書の開示を請求する権利につき定める…」と表現しており、情報公開を国民の権利として位置付けた点であろう。また、法案の大きな特徴は、情報公開の対象機関（すべての国の行政機関、但し特殊法人を除く）、対象文書（決裁完了の如何を問わず、

メモも含む。媒体も問わない）、請求できる者（国内外を問わず何人も可）、開示請求文書の範囲（不開示情報以外はすべて公開）等が大幅に拡張されていることにある。

《電子公開・電子提供へ》

情報公開法の運用により情報の開示が広く求められるようになると、行政側では情報技術を活用した総合的な情報管理によって対応することが要求されよう。

開示請求に対して、不開示情報を含む、または不存在による拒否等の決定は、今までのような紙ベースで大量の文書が倉庫に山積みされているという状況では「開示請求があった後30日以内」に回答することは困難になる場合がでてくるが、最近、各省庁において1人1台のパソコン環境が実現しており、平成7年度の各省庁の事務室における情報の約50%が磁気データであるという状況から、適切、迅速な対応や、ネットワークを介して開示、閲覧、複製が容易になる期待はある。

フロッピー等の磁気媒体ならば、短時間で大量の文書の複写が可能であることから、開示請求に係る文書が大量であったため複写の実費が高くなり、入手を断念したという問題はなくなるであろう。

《情報の保護と公開》

情報公開によって、多くの行政情報が開示されることとなる一方で、個人に関する情報は適切に

統計調査員総合研修会

—— 平成12年度の国勢調査に向けて ——

研修会概要

去る、7月28日に、統計調査員と市町村職員併せて945名の出席のもと大宮町文化センター・ロゼホールにおいて「統計調査員総合研修会」が開催されました。この研修会は、平成12年度の国勢調査に向けて、指導的な調査員を育成するため統計調査に関する知識及び技術を付与することを目的としています。

研修会は、田上捷也県統計課長の主催者あいさつの後、県統計課勝村義光課長補佐から「統計調査のしくみ、調査員の仕事と心構え」についての講話があり、その後に、以下の方々の参加により「円滑な調査の進め方」をテーマとしたパネルディスカッションが行われました。

城地 京子	日立市統計調査員
森田比米子	下館市統計調査員
斉藤 正博	土浦市統計調査員
長島 康友	水戸市企画課統計調査係長
天海 敏徳	県統計課主査

3人の調査員の方からは、それぞれ「統計調査員をやっていて、自分の人生が豊かになった」等の経験談や「調査員 口より心で 良い成果」等の心構えに関する俳句も発表されました。また一方において、統計調査の事前PR不足を指摘する厳しい意見も出されました。

水戸市の長島係長からは、水戸市の調査を支援する施策や水戸市統計協会の女性懇話会の発足の経緯と活動状況などの説明がありました。

会場からは、調査活動が難しくなっていることや、夜間訪問の対策等の質問があるなど、統計調査員の意識の高さが伺えました。

午後からは、中央調査社の千田英博部長から「面接技法と説得力の修得」についての講演がありました。調査拒否や不在時の対応策や服装、訪問時間帯等についての具体的な助言が参考となりました。

続く分科会は、3班に分かれて行われました。1班は「調査困難に対する処方策」について、2班は「統計調査広報のあり方」についてのグループ討議を行いました。3班は、茨城カウンセリングセンターの大築明生さんの「人を援助する姿勢」についての講演を受講しました。

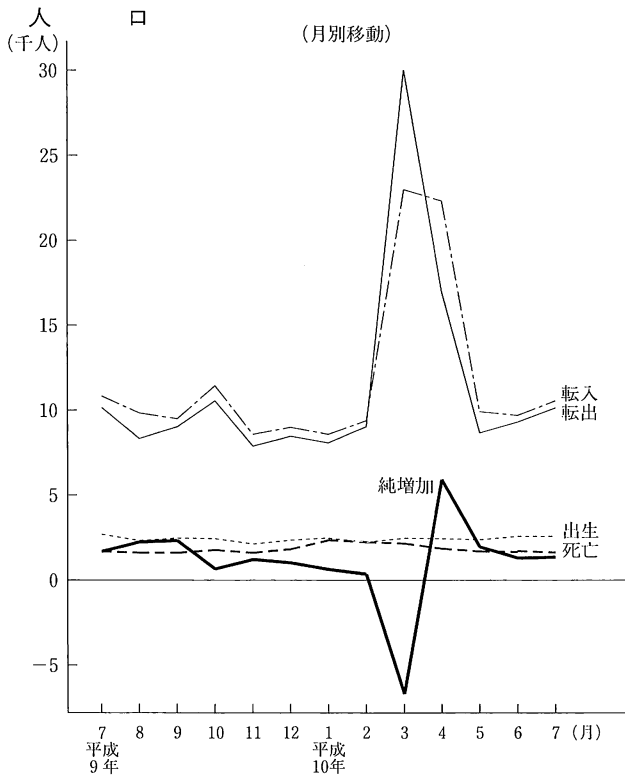
後日、回収されたアンケートによると、今回の研修会は概ね好評を得たようです。調査員の方の感想の中には、パネルディスカッションやグループ討議の時間を延ばして、さらに活発な意見交換をしたかったといった前向きなものや、また、開催場所を数か所に分けて開いて欲しいといった要望が出されました。

研修会は、今後、国勢調査のある平成12年度まで、計3回、開催される予定です。



●今月の主な動き

今月の主な動き



■人口 (10年8月1日)

7月の概況

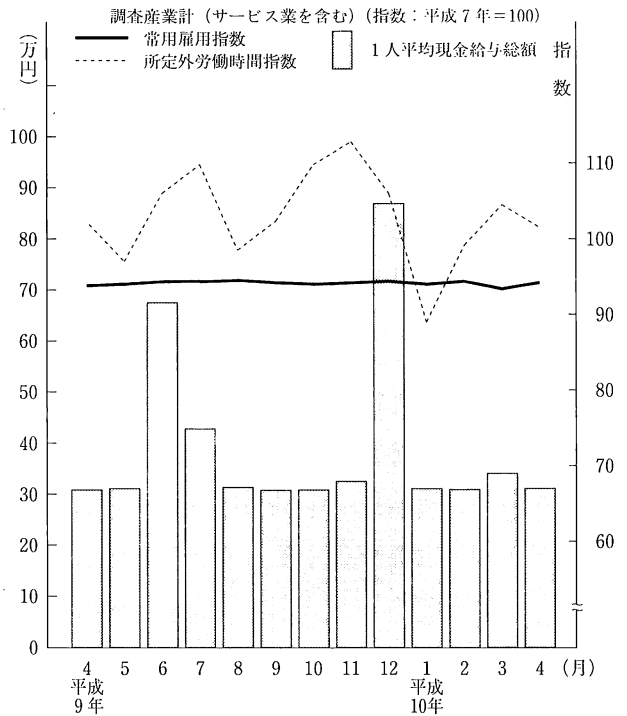
本県の人口は、7月中に1,361人増加し、8月1日現在で2,990,214人(男1,492,944人、女1,497,270人)となった。

内訳は、自然動態で947人(出生2,586人、死亡1,639人)増加し、社会動態で414人(転入10,564人、転出10,150人)増加した。前年同月と比べると12,256人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が17市45町村、減少が3市18町村、増減なしが2町である。

世帯数についても7月中に1,030世帯増加し970,039世帯となった。

賃金・労働時間・雇用



■賃金・労働時間・雇用 (10年4月)

1. 平均賃金の推移

4月の現金給与総額は、調査産業計で310,579円、対前年同月比0.6%増、このうち、きまって支給する給与は307,456円、対前年同月比1.5%増であった。特別に支払われた給与は、3,123円であった。

2. 労働時間

4月の総実労働時間は、調査産業計で164.6時間、対前年同月比0.5%増であった。このうち、所定内労働時間は151.1時間、対前年同月比0.6%増、所定外労働時間は13.5時間、対前年同月比0.8%減であった。

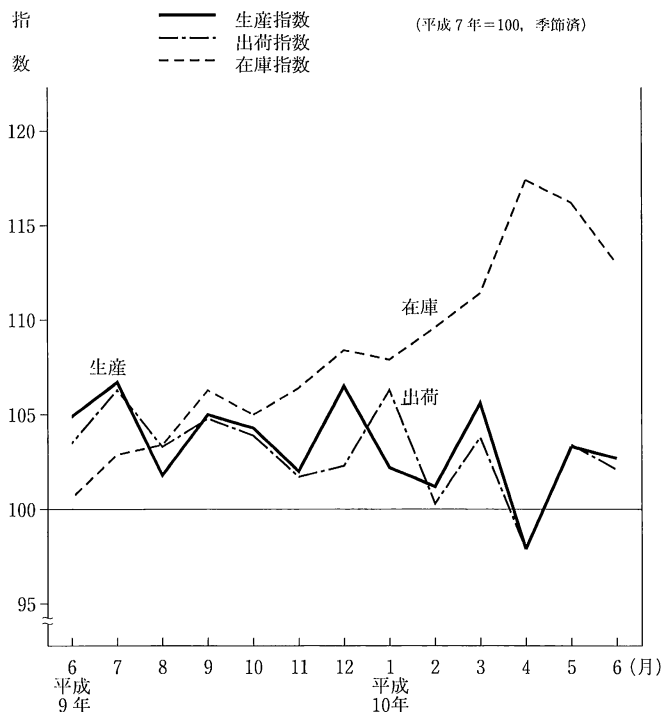
3. 雇用の動き

4月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.4増であった。

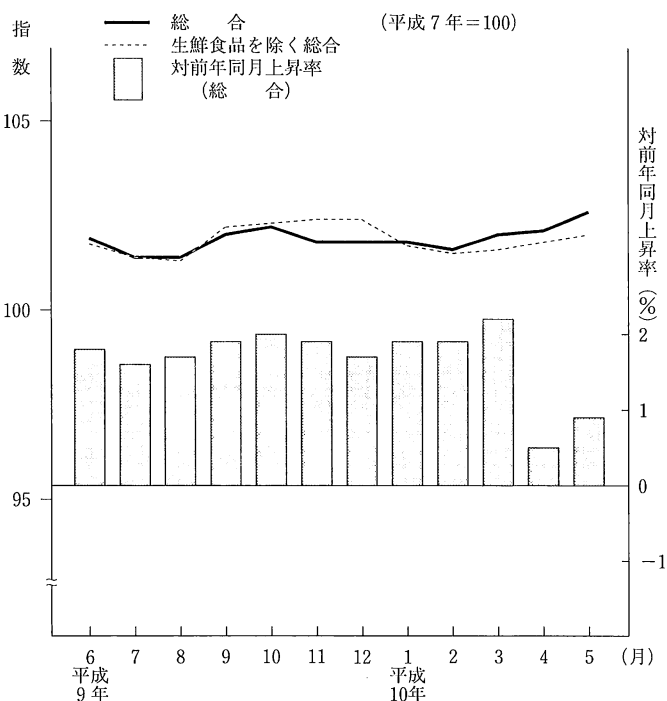
※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（10年6月）

本県における平成10年6月の“鉱工業指数”（平成7年＝100）は、季節調整済指数で、生産が102.7，出荷が102.1，在庫が113.0で、前月比は、生産が0.6%の低下，出荷が1.2%の低下，在庫が2.7%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が2.1%の低下，出荷が1.3%の低下，在庫が12.3%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、一般機械工業，非鉄金属工業，金属製品工業等が上昇し，石油・石炭製品工業，精密機械工業，電気機械工業等が低下した。出荷では，化学工業，鉄鋼業，金属製品工業等が上昇し，一般機械工業，精密機械工業，石油・石炭製品工業等が低下した。在庫では，一般機械工業，化学工業，繊維工業等が上昇し，精密機械工業，輸送機械工業，鉱業等が低下した。財別にみると，生産では，建設財，耐久消費財等が上昇し，資本財，鉱工業用生産財等が低下した。出荷では，耐久消費財，建設財等が上昇し，資本財，非耐久消費財等が低下した。在庫では，資本財，その他用生産財等が上昇し，耐久消費財，建設財等が低下した。

■ 消費者物価指数（10年5月）

平成10年5月の茨城県消費者物価指数（県平均）は，総合で102.6（平成7年＝100）となり，対前月比0.5%の上昇，対前年同月比0.9%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……生鮮野菜22.6%，上下水道料6.7%，保健医療サービス22.9%

今月の下がった主な項目……公営家賃8.9%，電気代4.4%，台所用品4.0%

生鮮食品を除く総合は102.0となり，対前月比0.2%の上昇，対前年同月比0.4%の上昇であった。

■ 費目別指数

(平成7年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	102.6	0.5	0.9	保 健 医 療	112.4	0.0	9.9
食 料	103.8	0.8	1.4	交 通 通 信	98.2	△0.5	△1.2
住 居	103.0	0.9	1.0	教 育	107.4	0.0	1.0
光熱・水道	102.5	0.0	△0.9	教 養 娯 楽	99.1	0.2	0.5
家具・家事用品	96.4	0.2	△0.1	諸 雑 費	101.1	△0.1	0.4
被服及び履物	107.7	2.0	0.9	生鮮食品を除く総合	102.0	0.2	0.4

平成10年度学校基本調査結果速報

I 学校調査

94,032人) で, 前年度より5,539人減少し, 昭和58年度から16年連続の減少となった。

1 小学校

第1学年の児童数(本年度小学校入学者)は30,435人で, 前年度より245人増加した。

(1) 学校数

学校数は594校(公立593校, 私立1校)で, 前年度より1校減少した。

(4) 教員数(本務者)

本務教員数は10,454人で, 前年度より187人減少した。

(2) 学級数

学級数は7,016学級で, 前年度より152学級減少した。

男女別にみると, 男子教員3,923人, 女子教員6,531人で, 女子教員の占める割合は, 62.5%と前年度より0.6ポイント上昇した。

(3) 児童数

児童数は193,672人(男子99,640人, 女子

本務教員1人当たりの児童数は18.5人で, 前年度より0.2人減少した。

〈小学校の学校数等の推移〉

(単位: 校, 人, %)

年 度	学 校 数			学級数	児童数	うち第1学年児童数	教員数		本務教員1人当たりの児童数	本務教員のうち女子教員の占める割合
	計	公立	私立				(本務者)	うち女子教員数		
平成2年度	592	591	1	7,919	235,269	37,287	11,061	6,338	21.3	57.3
平成3年度	594	593	1	7,918	231,769	36,859	11,132	6,525	20.8	58.6
平成4年度	594	593	1	7,804	227,208	35,322	11,038	6,537	20.6	59.2
平成5年度	954	593	1	7,719	223,327	34,413	10,991	6,615	20.3	60.2
平成6年度	595	594	1	7,600	218,865	33,604	10,945	6,587	20.0	60.2
平成7年度	595	594	1	7,479	213,440	32,501	10,864	6,600	19.6	60.8
平成8年度	595	594	1	7,319	206,564	31,134	10,757	6,610	19.2	61.4
平成9年度	595	594	1	7,168	199,211	30,190	10,641	6,587	18.7	61.9
平成10年度	594	593	1	7,016	193,672	30,435	10,454	6,531	18.5	62.5

2 中学校

(2) 学級数

学級数は3,356学級で, 前年度より61学級減少した。

(1) 学校数

学校数は241校(公立233校, 私立8校)で, 前年度と同様である。

(3) 生徒数

生徒数は113,357人(男子57,556人, 女子55,801人)で, 前年度より2,767人減少し, 昭

和63年度から11年連続の減少となった。

第1学年の生徒数（本年度中学校入学者）は36,371人で、前年度より1,744人減少した。

(4) 教員数（本務者）

本務教員数は6,520人で、前年度より92人減

少した。

男女別にみると、男子教員3,788人、女子教員2,732人で、女子教員の占める割合は、41.9%と前年度より0.1ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの生徒数は17.4人で、前年度より0.2人減少した。

〈中学校の学校数等の推移〉

(単位：校、人、%)

年 度	学 校 数			学級数	生徒数	うち第1学 年生徒数	教員数 (本務者)	うち女子 教員数	本務教員1 人当たりの 生徒数	本務教員の うち女子教 員の占める 割合
	計	公立	私立							
平成2年度	234	227	7	3,707	133,572	43,714	6,665	2,410	20.0	36.2
平成3年度	236	229	7	3,762	130,700	42,519	6,882	2,616	19.0	38.0
平成4年度	238	231	7	3,712	128,382	41,681	6,835	2,649	18.8	38.8
平成5年度	238	231	7	3,612	124,137	39,607	6,748	2,621	18.4	38.8
平成6年度	239	232	7	3,531	120,698	39,174	6,622	2,605	18.2	39.3
平成7年度	240	233	7	3,466	118,119	39,086	6,585	2,661	17.9	40.4
平成8年度	241	233	8	3,450	117,265	38,810	6,608	2,720	17.7	41.2
平成9年度	241	233	8	3,417	116,124	38,115	6,612	2,766	17.6	41.8
平成10年度	241	233	8	3,356	113,357	36,371	6,520	2,732	17.4	41.9

3 高等学校

(1) 学校数

学校数は132校（公立111校、私立21校）で、前年度と同様である。

(2) 生徒数

生徒数は107,355人（男子54,006人、女子53,349人）で、前年度より2,739人減少し、平成3年度から8年連続の減少となった。

生徒数を公立・私立別にみると、公立79,325人、私立28,030人で、私立校の生徒の占める割合は26.1%と前年度より0.3ポイント上昇した。

本科の生徒数を全日制・定時制別にみると、

全日制105,783人、定時制1,466人で、定時制の生徒の占める割合は1.4%となっている。

(3) 入学者数（本科）

本科の入学者数は36,340人で、前年度より271人減少した。

(4) 教員数（本務者）

本務教員数は6,849人で、前年度より26人減少した。

男女別にみると、男子教員5,016人、女子教員1,833人で、女子教員の占める割合は、26.8%と前年度より0.5ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの生徒数は15.7人で、前年度より0.3人減少した。

■ 調査から

〈高等学校の学校数等の推移〉

(単位：校，人，%)

年 度	学 校 数			生徒数	うち私立 生徒数	入学者数 (本 科)	教員数 (本務者)	うち女子 教員数	私立生徒 の占める 割 合	本務教員1 人当たりの 生 徒 数	本務教員の うち女子 教員の占める 割 合
	計	公立	私立								
平成2年度	131	111	20	137,069	31,404	46,278	6,769	1,530	22.9	20.2	22.6
平成3年度	131	111	20	133,183	30,560	42,947	6,808	1,580	22.9	19.6	23.2
平成4年度	131	111	20	128,548	30,397	42,037	6,895	1,645	23.6	18.6	23.9
平成5年度	131	111	20	124,249	31,075	41,639	6,885	1,674	25.0	18.0	24.3
平成6年度	131	111	20	121,515	31,919	40,011	6,906	1,715	26.3	17.6	24.8
平成7年度	132	111	21	118,474	31,055	39,006	6,924	1,772	26.2	17.1	25.6
平成8年度	132	111	21	113,784	29,292	37,022	6,899	1,799	25.7	16.5	26.1
平成9年度	132	111	21	110,094	28,356	36,611	6,875	1,806	25.8	16.0	26.3
平成10年度	132	111	21	107,355	28,030	36,340	6,849	1,833	26.1	15.7	26.8

4 盲・聾・養護学校

〈盲・聾・養護学校の学校数等の推移〉

(単位：校，人)

(1) 学校数

学校数は盲学校1校，聾学校2校，養護学校18校で，前年度と同様である。

(2) 在学者数

在学者数は盲学校72人，聾学校160人，養護学校2,154人で，前年度より盲学校が1人減少，聾学校が1人増加，養護学校が33人増加した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は盲学校71人，聾学校106人，養護学校1,196人で，盲学校，聾学校は前年度と同じ，養護学校は43人増加した。

年 度	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学 校 数	在 学 者 数	教 員 数 (本 務 者)	学 校 数	在 学 者 数	教 員 数 (本 務 者)	学 校 数	在 学 者 数	教 員 数 (本 務 者)
平成2年度	1	103	52	2	188	85	17	1,994	742
平成3年度	1	101	55	2	188	90	17	2,008	775
平成4年度	1	94	64	2	185	94	17	2,026	840
平成5年度	1	91	71	2	186	101	17	2,001	952
平成6年度	1	88	69	2	186	104	17	1,990	991
平成7年度	1	87	73	2	170	104	18	2,029	1,041
平成8年度	1	79	68	2	155	108	18	2,062	1,120
平成9年度	1	73	71	2	159	106	18	2,121	1,153
平成10年度	1	72	71	2	160	106	18	2,154	1,196

5 幼稚園

(1) 園 数

園数は428園（公立225園，私立203園）で，前年度より2園減少した。

(2) 在園者数

在園者数は45,954人（男子23,521人，女子22,433人）で，前年度より296人減少し，平成2年度から9年連続の減少となった。

公立・私立別にみると，公立14,788人，私立

31,166人で，私立幼稚園の園児の占める割合は67.8%と前年度より0.2ポイント上昇した。

本年度の小学校第1学年児童数に対する本年3月の幼稚園修了者の比率（就園率）は69.3%で，前年度より0.3ポイント低下した。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は2,724人で，前年度より21人増加した。

本務教員1人当たりの園児数は16.9人で，前年度より0.2人減少した。

〈幼稚園の園数等の推移〉

（単位：校，人，％）

年 度	園 数			在園者数	うち私立幼稚園の在園者数	私立幼稚園の園児の占める割合	修了者数	就園率	教員数 (本務者)	本務教員1人当たりの園児数
	計	公立	私立							
平成2年度	448	245	203	51,107	33,926	66.4	26,916	72.2	2,549	20.0
平成3年度	445	243	202	50,423	33,992	67.4	26,317	71.4	2,565	19.7
平成4年度	443	242	201	49,901	33,944	68.0	25,177	71.3	2,608	19.1
平成5年度	444	242	202	48,953	33,361	68.1	24,570	71.4	2,592	18.9
平成6年度	440	238	202	47,485	32,054	67.5	23,705	70.5	2,609	18.2
平成7年度	443	238	205	46,667	31,547	67.6	22,613	69.6	2,677	17.4
平成8年度	442	238	204	46,331	31,339	67.6	21,642	69.5	2,705	17.1
平成9年度	430	227	203	46,250	31,286	67.6	21,009	69.6	2,703	17.1
平成10年度	428	225	203	45,954	31,166	67.8	21,080	69.3	2,724	16.9

II 卒業後の状況調査

1 中学校

(1) 卒業生

平成10年3月の中学校卒業生数は39,129人（男子20,169人，女子18,960人）で，前年より178人減少した。

卒業生を進路別にみると，「高等学校等進学

者」37,572人（96.0%），「専修学校（高等課程）進学者」195人（0.5%），「専修学校（一般課程）等入学者」320人（0.8%），「就職者」（就職進学者を除く）486人（1.3%），「無業者」544人（1.4%），「死亡・不詳」12人となっている。

■ 調査から

(2) 高等学校等進学者

高等学校等進学者は37,572人で、前年より181人減少した。

高等学校等進学率は96.0%で、前年と同率となっている。

進学率を男女別にみると、男子は94.9%で前年を0.1ポイント上回り、女子は97.2%で、前年を0.1ポイント下回った。

(3) 就職者

就職者486人に、就職進学者56人を加えた、就職者総数は542人で、前年と同数であった。

就職率は1.4%で、前年と同率となっている。

就職先を県内・県外別にみると、県内471人、県外71人で、県外就職者の占める割合は13.1%となり、前年を2.2ポイント下回った。

〈進路別卒業生数（中学校）〉

(単位：人，%)

年 度	卒業生数	A 高等学校等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	就職者	無業者	死 亡 ・ 不 詳	A, B, C の うち就職して いる者(再掲)	進学率	就職率
2	48,690	46,124	246	525	1,368	420	7	339	94.7	3.5
3	45,766	43,349	229	518	1,226	442	2	241	94.7	3.2
4	44,268	42,219	205	368	1,012	463	1	154	95.4	2.6
5	44,047	42,173	226	334	828	484	2	142	95.7	2.2
6	42,760	40,932	260	346	724	494	4	97	95.7	1.9
7	41,828	39,923	307	382	657	557	2	79	95.4	1.8
8	39,790	38,076	258	330	571	548	7	54	95.7	1.6
9	39,307	37,753	217	282	497	553	5	45	96.0	1.4
10	39,129	37,572	195	320	486	544	12	56	96.0	1.4

(注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科・別科、高等専門学校及び盲・聾・養護学校高等部の本科・別科へ進学した者をいう。

2 「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」には、進学又は入学して就職している者(就職進学者)含む。

2 高等学校

(1) 卒業生

平成10年3月の高等学校卒業生数は36,493人(男子18,071人、女子18,422人)で、前年より1,165人減少した。

卒業生を進路別にみると、「大学等進学者」14,398人(39.5%)、「専修学校(専門課程)

進学者」6,403人(17.5%)、「専修学校(一般課程)等入学者」4,125人(11.3%)、「就職者」(就職進学者を除く。)8,806人(24.1%)、「無業者」2,759人(7.6%)、「死亡・不詳」2人となっている。

(2) 大学等進学者

大学等進学者は14,398人で、前年より185人

増加した。

大学等進学率は39.5%で、前年を1.8ポイント上回り、過去最高となった。

進学率を男女別にみると、男子が32.7%で、前年を2.0ポイント上回り、女子が46.1%で、前年を1.4ポイント上回って、男女とも過去最高となった。

(3) 就職者

就職者8,806人、就職進学者133人を加えた、就職者総数は8,939人で、前年より535人減少した。

就職率は24.5%で、前年を0.7ポイント下回

り、過去最低となった。

就職先を産業別にみると、製造業4,435人(49.6%)が最も多く、次いでサービス業1,718人(19.2%)、卸売・小売業、飲食店1,248人(14.0%)等となっている。

就職者を職業別にみると、技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員4,836人(54.1%)が最も多く、次いでサービス職業従事者1,312人(14.7%)、事務従業者1,124人(12.6%)等となっている。

就職先を県内・県外別にみると、県内7,435人、県外1,504人で、県外就職者の占める割合は16.8%となり、前年を2.2ポイント上回った。

〈進路別卒業生数（高等学校）〉

(単位：人、%)

年 度	卒業生数	A大学 等進学 者	B専修学校 (専門課程) 進学者	C専修学校 (一般課程) 等入学者	就職者	無業者	死 亡 ・ 不 詳	A・B・Cの うち就職して いる者(再掲)	進学率	就職率
2	42,126	10,272	7,170	6,243	16,877	1,559	5	265	24.4	40.7
3	43,905	11,352	7,660	6,425	16,699	1,764	5	221	25.9	38.5
4	44,020	11,704	8,434	6,194	16,063	1,623	2	235	26.6	37.0
5	43,640	12,192	8,497	6,373	14,465	2,078	35	219	27.9	33.6
6	40,680	12,649	7,724	5,997	12,190	2,114	6	244	31.1	30.6
7	39,867	13,133	7,680	5,508	10,901	2,645	—	217	32.9	27.9
8	39,475	13,533	7,589	5,153	10,168	3,023	9	206	34.3	26.3
9	37,658	14,213	6,698	4,513	9,331	2,897	6	143	37.7	25.2
10	36,493	14,398	6,403	4,125	8,806	2,759	2	133	39.5	24.5

(注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校専攻科、並びに盲・聾・養護学校高等部の専攻科に進学した者をいう。

2 「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」には、進学又は入学して就職している者(就職進学者)を含む。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売 上 高 (主要3店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%		億 円 (年月末)		千 枚	百 万 円		
平成7年	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	100.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	101.5
9	955 412	2 981 567	4.31	—	121 650	75 941	1 442	1 988 538	52 921	104.9
9. 6	951 279	2 975 121	0.38	44.4	121 992	74 099	132	219 754	4 293	104.9
7	952 266	2 976 260	0.57	33.3	121 075	74 471	130	169 920	5 153	106.7
8	953 271	2 977 958	0.76	22.2	120 803	74 791	100	126 127	3 436	101.8
9	954 496	2 980 221	0.45	66.7	120 096	74 483	130	177 197	3 579	105.0
10	955 412	2 981 567	0.52	p50.0	119 049	74 868	118	153 812	4 647	104.3
11	956 824	2 983 117	0.40	p12.5	119 803	75 240	93	111 983	4 349	102.0
12	957 894	2 984 323	0.35	p0.0	121 650	75 941	129	193 204	5 847	106.5
10.1	958 541	2 985 359	0.21	p12.5	119 574	75 817	103	143 767	4 648	102.2
2	959 368	2 985 996	0.12	p25.0	119 479	76 089	113	131 255	3 734	101.2
3	959 954	2 986 352	△2.25	p37.5	120 198	76 103	131	173 603	4 179	105.6
4	958 612	2 979 645	1.99	…	119 613	75 654	110	173 278	4 356	97.9
5	965 789	2 985 574	0.66	…	120 138	75 253	96	125 851	3 832	r 103.3
6	967 688	2 987 540	0.44	…	121 952	75 098	…	…	4 252	p 102.7
資 料	県 統 計 課			常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水 戸 財 務 事 務 所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率			実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%			億 円 (年月末)		千 枚	億 円		
平成7年	125 570	2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	100.0
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	102.3
9	126 166	2.41	—	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914	91 924	106.0
9. 6	126 020	0.36	45.5	460 041	4 766 630	4 779 473	25 263	1 483 117	6 688	105.9
7	126 065	△0.67	77.3	450 426	4 723 706	4 791 942	26 858	1 302 465	9 398	107.1
8	125 981	0.72	22.7	447 873	4 692 156	4 811 906	19 777	1 139 067	6 223	105.7
9	126 071	0.75	45.5	444 955	4 659 432	4 779 402	25 430	1 446 198	6 703	107.3
10	126 166	0.28	4.5	452 043	4 592 433	4 779 032	23 389	1 276 697	7 876	106.5
11	126 201	0.54	0.0	480 877	4 667 003	4 847 342	18 824	1 062 050	7 939	101.7
12	126 269	△1.26	0.0	546 696	4 746 290	4 930 232	26 481	1 296 500	11 703	103.9
10. 1	126 110	1.64	18.2	483 668	4 701 731	4 904 892	20 318	1 044 447	7 527	106.0
2	126 316	r △0.77	18.2	489 627	4 696 983	4 893 856	20 876	1 043 517	6 124	102.3
3	r 126 220	p0.51	9.1	490 007	4 658 637	4 779 785	25 523	1 402 904	8 394	99.9
4	p126 280	p0.18	p10.0	496 590	4 682 100	4 794 005	21 713	1 137 101	7 165	98.3
5	p126 310	…	p20.0	480 846	4 681 597	4 790 967	19 019	954 972	p7 222	96.3
6	p126 360	…	…	497 677	…	…	23 932	1 206 244	…	97.9
資 料	総務庁統計局		経 済 企 画 庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会	通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む			倍	平7年=100	円	千kWh	百万円		
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	平成7年
392 616	101.1	94.6	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1054 408	6 805	8
399 741	102.7	93.9	0.66	101.0	...	※13 013 968	9
306 962	173.7	94.4	0.64	101.6	403 297	1 118 804	77 149	536	9. 6
427 456	109.9	94.4	0.65	101.1	576 452	1 157 533	67 881	440	7
313 293	80.6	94.5	0.65	101.0	406 293	1 080 282	64 990	438	8
307 370	79.0	94.2	0.66	101.7	362 253	1 104 231	94 271	726	9
308 435	79.3	94.0	0.65	101.7	371 964	1 082 721	82 439	548	10
325 061	83.6	94.2	0.64	101.5	341 126	1 086 900	66 636	436	11
869 237	223.5	94.4	0.62	101.4	451 148	1 091 451	80 997	540	12
311 342	80.1	93.9	0.60	101.2	415 378	1 024 567	64 464	440	10.1
309 083	79.5	94.4	0.59	101.1	332 200	1 055 826	69 214	447	2
340 885	87.7	93.4	0.55	101.5	356 009	1 061 407	63 590	470	3
310 579	79.9	94.2	0.49	101.9	385 225	1 073 708	66 240	475	4
...	0.45	102.3	313 179	1 080 606	68 328	429	5
...	0.45	101.7	...	1 095 938	77 028	455	6
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む			季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円		
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	平成7年
413 096	100.6	99.6	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8
421 384	103.6	99.5	0.69	101.9	357 636	265 538	379 249	227 966	9
625 348	153.8	100.2	0.73	102.4	330 949	22 960	34 716	20 896	9. 6
533 480	131.2	99.9	0.73	102.0	375 164	23 918	32 519	19 498	7
358 200	88.1	99.6	0.73	102.1	358 409	22 258	31 359	19 050	8
320 078	78.7	99.6	0.72	102.8	338 209	22 975	32 706	19 670	9
322 081	79.2	99.6	0.70	103.1	344 644	22 790	31 506	19 174	10
337 485	83.0	99.6	0.69	102.4	325 180	21 774	30 481	18 183	11
883 791	217.4	99.5	0.67	102.2	442 214	21 522	28 567	17 507	12
356 242	87.5	99.0	0.64	102.1	337 968	20 915	22 822	13 892	10.1
317 263	78.2	98.7	0.61	102.0	316 153	20 454	25 353	15 373	2
348 223	85.7	98.3	0.58	102.4	390 032	21 531	27 504	16 908	3
325 595	80.1	100.1	0.55	102.6	365 095	21 090	29 607	17 797	4
320 397	r 78.8	r 100.0	0.53	102.9	332 919	21 197	27 871	17 400	5
622 099	p 152.2	p 100.0	0.51	29 767	17 812	6
労 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 (月) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
6.10.1	912 735	9 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	…	…	…	…	…
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
9. 8.1	953 271	2 977 958	1 487 495	1 490 463	1 698	2 711	1 684	10 844	10 173
9. 9.1	954 496	2 980 221	1 488 757	1 491 464	2 263	2 354	1 620	9 841	8 312
10. 1.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	1 346	2 477	1 602	9 495	9 024
11. 1.1	956 824	2 983 117	1 489 951	1 493 166	1 550	2 438	1 771	11 457	10 574
12. 1.1	957 894	2 984 323	1 490 370	1 493 953	1 206	2 140	1 611	8 585	7 908
10. 1.1	958 541	2 985 359	1 490 734	1 494 625	1 036	2 369	1 836	8 990	8 487
2. 1.1	959 368	2 985 996	1 490 958	1 495 038	637	2 498	2 373	8 586	8 074
3. 1.1	959 954	2 986 352	1 491 146	1 495 206	356	2 253	2 248	9 391	9 040
4. 1.1	958 612	2 979 645	1 486 996	1 492 649	△6 707	2 468	2 157	22 971	29 989
5. 1.1	965 789	2 985 574	1 490 547	1 495 027	5 929	2 446	1 862	22 290	16 945
6. 1.1	967 688	2 987 540	1 491 708	1 495 832	1 966	2 394	1 699	9 919	8 648
7. 1.1	969 009	2 988 853	1 492 310	1 496 543	1 313	2 593	1 665	9 696	9 311
8. 1.1	970 039	2 990 214	1 492 944	1 497 270	1 361	2 586	1 639	10 564	10 150

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年8月1日			市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年8月1日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 955 530	2 990 214	1 361	970 039	水海道市	42 683	42 755	△4	12 382
市 部	1 673 570	1 694 628	794	587 079	常陸太田市	39 545	40 239	10	12 539
郡 部	1 281 960	1 295 586	567	382 960	高萩市	35 604	35 108	△32	11 764
水戸市	246 347	246 753	178	94 719	北茨城市	52 074	52 512	50	16 709
日立市	199 244	195 964	△92	72 734	笠間市	30 337	30 093	7	9 138
土浦市	132 243	134 612	25	48 511	取手市	84 477	84 299	28	29 765
古河市	59 093	59 073	25	19 856	岩井市	44 325	44 341	11	12 428
石岡市	52 714	53 054	78	17 354	牛久市	66 338	71 079	52	23 367
下館市	66 062	65 908	19	20 555	つくば市	156 012	161 891	18	59 828
結城市	53 777	53 676	26	16 102	ひたちなか市	146 750	149 253	229	51 580
龍ヶ崎市	69 163	74 766	89	24 957	鹿嶋市	60 667	62 016	52	21 399
下妻市	36 115	37 236	25	11 392					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年8月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 245	△43	41 213	稲敷郡	153 112	154 982	65	47 129
茨城町	35 741	35 785	△13	9 936	江戸崎町	20 022	20 530	16	6 439
小川町	19 484	19 646	△41	5 401	美浦村	17 767	18 179	13	5 775
美野里町	23 828	24 737	46	7 430	阿見町	45 652	46 879	17	15 756
内原町	14 928	14 978	3	4 168	荃崎町	26 315	26 303	△10	8 226
常北町	12 409	13 346	16	4 036	新利根町	10 530	10 684	16	2 965
桂村	6 949	7 052	12	2 067	河内町	11 726	11 592	3	3 034
御前山村	4 753	4 611	△2	1 390	桜川村	7 871	7 728	3	1 883
大洗町	20 446	20 090	△64	6 785	東町	13 229	13 087	7	3 051
西茨城郡	76 674	77 651	45	22 898	新治郡	94 320	94 987	△32	26 592
友部町	33 951	35 190	32	10 988	霞ヶ浦町	19 067	19 048	0	5 105
岩間町	16 615	16 744	16	5 041	玉里村	8 729	8 813	1	2 512
七会村	2 621	2 554	△7	644	八郷町	30 684	30 782	△17	7 567
岩瀬町	23 487	23 163	4	6 225	千代田町	26 221	26 806	△12	8 880
那珂郡	131 713	133 196	110	42 514	新治村	9 619	9 538	△4	2 528
東海村	32 727	33 460	40	11 526	筑波郡	40 495	40 722	11	11 818
那珂町	45 007	45 754	43	14 309	伊奈町	26 265	25 932	△2	7 700
瓜連町	9 171	9 177	△11	2 660	谷和原村	14 230	14 790	13	4 118
大宮町	26 443	26 923	41	8 610	真壁郡	80 501	80 249	10	21 163
山方町	8 536	8 298	△5	2 637	関城町	16 424	16 350	13	4 265
美和村	4 962	4 797	1	1 366	明野町	18 227	18 411	10	4 957
緒川村	4 867	4 787	1	1 406	真壁町	20 721	20 454	△11	5 427
久慈郡	47 584	47 066	29	14 264	大和村	7 764	7 694	△5	1 899
金砂郷町	10 717	11 194	30	3 201	協和町	17 365	17 340	3	4 615
水府村	6 725	6 677	2	2 078	結城郡	57 705	58 734	42	15 817
里美村	4 538	4 541	△5	1 346	八千代町	25 008	24 836	△23	6 059
大子町	25 604	24 654	2	7 639	千代川村	9 351	9 503	25	2 607
多賀郡	13 060	13 203	51	4 154	石下町	23 346	24 395	40	7 151
十王町	13 060	13 203	51	4 154	猿島郡	139 879	141 158	50	40 723
鹿島郡	134 028	137 377	101	43 067	総和町	47 058	48 047	30	15 198
旭村	11 396	11 714	3	2 935	五霞村	10 312	10 301	15	2 719
鉾田町	28 605	28 750	8	7 720	三和町	39 859	40 168	△7	11 640
大洋村	10 856	11 189	7	3 320	猿島町	15 413	15 400	12	3 603
神栖町	44 473	46 562	79	16 505	境町	27 237	27 242	0	7 563
波崎町	38 698	39 162	4	12 587	北相馬郡	99 828	102 343	106	31 408
行方郡	74 523	73 673	22	20 200	守谷町	45 821	48 549	14	15 356
麻生町	17 286	16 901	△6	4 152	藤代町	33 805	34 186	67	10 337
牛堀町	6 232	6 131	12	1 734	利根町	20 202	19 608	25	5 715
潮来町	25 901	25 652	11	7 928					
北浦町	10 920	10 891	3	2 635					
玉造町	14 184	14 098	2	3 751					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
9	102.7	102.8	106.1	101.5	96.0	94.4	113.7	116.5	102.1
9. 4	79.4	80.5	84.4	80.5	68.7	74.4	87.8	81.4	76.7
5	80.0	80.9	87.0	80.4	67.6	75.6	92.5	80.6	77.4
6	173.7	171.3	95.7	171.3	206.6	134.8	181.3	255.3	178.0
7	109.9	115.7	183.7	111.9	86.9	128.0	131.9	81.2	96.5
8	80.6	79.4	88.3	78.8	69.6	73.7	90.4	79.9	82.8
9	79.0	79.6	85.6	79.4	69.0	74.1	88.2	80.5	77.5
10	79.3	80.1	87.3	78.5	74.3	81.7	89.8	79.6	77.2
11	83.6	84.0	85.6	84.9	70.1	76.6	92.0	79.7	82.4
12	223.5	222.9	225.3	218.3	231.0	191.3	242.3	294.2	223.9
10. 1	80.1	77.3	85.4	76.5	77.3	66.7	85.5	87.6	86.0
2	79.5	79.2	85.7	78.9	70.8	73.7	87.7	78.7	79.8
3	87.7	82.2	88.7	77.9	77.3	90.9	87.8	103.0	99.6
4	79.9	81.3	87.8	78.8	71.2	93.7	85.3	80.6	76.4

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
9	93.9	94.5	81.7	95.0	94.5	105.0	91.7	86.5	91.9
9. 4	93.8	94.3	80.7	95.3	96.6	102.7	90.4	85.5	92.3
5	94.0	94.4	83.3	95.2	95.9	103.0	90.5	87.4	92.3
6	94.4	95.0	84.5	95.1	95.4	103.1	94.2	87.1	92.3
7	94.4	95.0	81.9	95.0	94.8	105.1	94.5	87.0	92.5
8	94.5	95.0	81.9	94.9	93.5	106.8	94.2	87.0	92.6
9	94.2	94.7	81.9	95.0	93.9	105.7	92.3	86.9	92.2
10	94.0	94.7	81.9	95.2	93.7	106.1	92.1	86.2	91.8
11	94.2	94.8	83.1	95.6	93.4	104.3	91.6	86.1	92.3
12	94.4	95.3	81.9	95.5	93.4	109.8	91.9	86.1	91.7
10. 1	93.9	94.6	81.8	94.9	93.7	108.8	90.9	86.0	91.7
2	94.4	95.2	80.3	96.8	93.6	102.5	91.1	85.7	91.9
3	93.4	94.5	80.2	96.1	92.6	101.5	90.4	85.2	90.0
4	94.2	95.6	81.3	97.6	93.7	99.0	91.4	87.2	90.1

（注）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
9	93.5	94.2	93.1	92.0	93.4	100.2	101.0	98.4	92.3	92.6
9. 4	97.2	98.2	96.8	96.2	95.1	105.2	104.2	101.3	95.1	96.8
5	91.7	91.1	89.3	87.5	93.1	96.6	105.5	101.4	93.6	91.2
6	98.9	99.8	112.4	97.2	96.4	103.7	106.2	103.1	97.5	98.3
7	97.1	98.1	101.9	96.0	102.5	101.4	104.6	104.7	95.0	96.1
8	85.5	87.2	89.4	83.0	92.2	95.2	100.4	100.8	81.6	84.4
9	94.8	95.2	93.3	94.7	91.4	96.4	99.5	95.6	94.3	94.2
10	95.5	95.0	89.2	93.2	101.5	101.5	99.8	100.9	97.5	94.3
11	95.7	96.9	95.1	97.1	86.1	98.2	95.3	101.5	93.0	94.3
12	93.6	94.8	86.1	94.2	89.1	97.9	100.7	93.3	91.1	92.6
10. 1	83.6	83.2	76.2	81.0	88.7	85.7	91.6	97.2	85.0	83.1
2	93.2	93.8	87.3	95.1	89.9	88.1	94.5	92.8	92.2	92.7
3	93.9	93.3	95.0	91.0	101.6	100.6	99.5	91.1	96.0	93.0
4	97.7	98.1	85.7	95.3	91.0	117.2	100.5	107.5	97.5	97.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成7年	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66
9. 6	8 239	7 506	22 883	35 741	2 032	1.10	0.64
7	9 056	7 873	23 127	35 644	2 059	1.15	0.65
8	8 077	7 338	22 817	35 001	1 782	1.10	0.65
9	8 819	8 120	23 542	35 615	2 195	1.09	0.66
10	8 832	8 661	23 593	36 297	2 304	1.02	0.65
11	6 755	5 946	21 567	33 804	1 818	1.14	0.64
12	6 193	5 462	19 440	31 463	1 690	1.13	0.62
10. 1	8 730	9 273	19 918	33 157	1 583	0.94	0.60
2	7 384	8 427	20 619	35 164	1 934	0.88	0.59
3	7 685	10 537	21 246	38 442	2 303	0.73	0.55
4	8 087	12 697	20 638	42 488	2 222	0.64	0.49
5	6 782	9 051	19 119	42 668	2 050	0.75	0.45
6	7 381	9 149	18 975	42 353	2 245	0.81	0.45

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 〔自由売〕 〔玄米60kg〕	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 〔去勢肥育〕 〔和牛・若齢〕 〔生体10kg〕	乳子牛 〔めす生後〕 〔6ヵ月〕 〔ホルスタイン〕 〔純粋種〕	ブロイラー (生体10kg)
平成7年度	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
9. 7	...	830	1 755	4 152	11 895	52 667	2 280
8	17 617	833	1 710	3 806	11 619	54 000	2 255
9	17 178	860	2 305	3 553	9 295	56 700	2 230
10	17 178	860	2 135	2 635	9 480	54 800	2 230
11	17 108	840	2 150	2 524	10 370	52 497	2 255
12	16 933	807	2 195	2 763	13 454	53 400	2 305
10. 1	17 283	800	1 400	2 989	11 561	54 180	2 280
2	17 958	810	2 043	2 976	10 627	54 610	2 230
3	17 958	810	1 725	2 779	11 727	55 070	2 230
4	...	810	1 623	2 778	11 917	51 780	2 230
5	...	810	1 423	2 806	11 899	59 916	2 335
6	...	830	1 388	3 218	11 997	63 421	2 335
7	...	830	1 323	3 473	9 976	60 148	2 153

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	とまと (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
平成6年	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9. 7	113	164	74	97	298	215	231	292	113
8	118	132	91	78	271	259	269	224	164
9	118	128	81	103	288	256	225	217	120
10	76	89	67	88	258	368	243	472	151
11	48	59	25	47	226	324	188	291	80
12	47	43	21	46	191	348	544	522	187
10. 1	98	58	48	67	252	425	652	888	219
2	121	49	62	97	278	425	376	801	311
3	168	65	160	122	320	534	411	789	330
4	151	130	98	121	299	399	315	539	244
5	106	321	131	149	365	330	235	451	215
6	56	228	75	60	330	272	140	388	161
7	82	151	72	66	277	187	157	238	111

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)

水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

8. 鋁工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鋁工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト			
	10000.0	9996.8	350.3	432.4	808.5	4273.1	1513.6	2335.9	271.9	151.7	198.6	1745.5	92.3	
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
8	101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.6	113.0	100.7	103.1	90.4	
9	104.9	104.9	105.3	115.9	101.9	101.5	104.1	97.2	99.8	144.6	99.7	108.6	92.8	
9.6	104.9	104.9	107.1	117.2	100.9	98.8	99.9	96.7	102.1	106.4	99.3	112.1	100.1	
7	106.7	106.7	106.1	117.3	100.7	105.8	114.6	96.6	125.5	138.6	104.1	105.1	98.0	
8	101.8	101.8	104.2	115.5	101.2	97.5	94.6	95.2	90.8	132.9	104.1	106.6	91.0	
9	105.0	105.0	102.5	115.1	101.1	101.5	103.0	98.2	95.2	144.2	102.7	108.8	95.0	
10	104.3	104.3	100.4	114.3	96.5	99.3	90.3	100.7	92.3	151.1	102.1	112.6	92.3	
11	102.0	102.0	99.0	108.8	97.5	94.4	101.0	89.5	79.4	119.9	92.6	114.7	92.3	
12	106.5	106.5	97.4	112.7	95.6	106.5	132.6	90.1	82.6	119.1	89.6	113.0	95.6	
10.1	102.2	102.2	98.9	101.7	97.7	96.7	108.5	90.6	88.8	103.7	90.1	108.8	92.8	
2	101.2	101.2	98.5	95.1	102.4	93.4	98.0	90.6	78.0	100.7	85.0	110.7	93.4	
3	105.6	105.6	97.0	99.3	102.2	103.5	104.4	107.5	91.2	122.0	85.7	114.6	85.6	
4	97.9	97.8	94.0	98.4	103.8	88.7	93.1	84.7	75.9	113.7	82.6	110.4	96.1	
5	r 103.3	r 103.3	89.6	92.0	102.7	r 106.7	103.0	r 110.7	78.5	108.9	83.9	101.6	87.7	
6p	102.7	102.7	92.6	100.9	112.6	102.0	113.0	98.9	74.7	88.7	85.8	97.1	68.6	
(%) 対前月増減率	△0.6	△0.6	3.3	9.7	9.6	△4.4	9.7	△10.7	△4.8	△18.5	2.2	△4.4	△21.8	
対前年同月増減率	△2.1	△2.1	△13.6	△13.9	11.6	3.3	13.2	2.3	△26.8	△16.6	△13.6	△13.4	△31.5	

年 月	鋁工業										鋁業	公益 事業	産業 総合
	製 造 工 業					業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10722.0
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.5	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.2
9	120.6	101.0	108.3	105.4	98.9	95.0	95.3	105.4	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
9.6	123.5	102.7	108.3	106.4	102.5	96.0	108.3	116.7	96.9	112.8	110.3	98.0	105.1
7	123.4	102.4	109.4	111.3	98.7	90.1	100.7	115.8	97.2	108.1	116.7	89.9	105.2
8	120.1	101.1	108.7	102.7	98.4	88.2	107.5	110.8	98.8	104.7	125.7	89.1	101.6
9	119.5	99.3	112.6	108.6	102.6	97.9	87.0	124.3	94.7	102.3	110.8	90.9	104.2
10	121.0	99.3	110.9	106.9	98.0	93.7	79.0	116.3	96.7	100.6	125.3	87.4	103.2
11	119.4	100.8	110.5	106.2	96.9	95.7	79.1	102.2	93.8	104.9	112.3	81.5	100.6
12	119.9	99.6	106.4	108.0	91.9	88.5	85.1	98.6	90.9	109.2	110.0	79.6	104.4
10.1	120.2	99.4	108.4	106.0	107.3	91.5	64.5	123.6	138.9	102.3	106.6	81.6	100.1
2	134.4	101.2	101.5	104.0	92.1	84.6	53.9	93.4	123.8	97.0	105.4	69.1	98.5
3	122.1	100.8	103.9	109.1	90.4	83.9	44.6	83.4	120.2	105.7	119.9	51.7	101.8
4	118.2	96.5	93.7	105.4	93.6	79.4	45.8	106.2	122.6	101.3	103.5	77.3	96.7
5	113.4	89.0	95.3	104.4	93.1	83.7	43.7	95.8	116.4	112.4	106.8	95.8	r 103.3
6p	116.7	94.8	97.4	107.5	93.9	84.5	36.4	91.5	123.8	111.5	100.8	97.3	102.9
(%) 対前月増減率	2.9	6.5	2.2	2.9	0.9	1.0	△16.9	△4.5	6.4	△0.8	△5.6	1.7	△0.3
対前年同月増減率	△5.5	△7.6	△10.1	1.0	△8.4	△12.1	△66.4	△21.6	27.7	△1.1	△8.6	△0.6	△2.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		101.7	101.7	97.7	106.0	106.6	97.0	103.2	92.1	94.2	111.0	103.2	102.5	95.6
9		104.5	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.5	133.6	100.9	107.0	89.4
9. 6		103.5	103.4	98.3	119.2	97.0	96.0	99.5	93.5	102.5	99.2	100.0	108.7	87.4
7		106.3	106.2	104.3	118.2	106.1	101.4	111.3	92.1	126.5	129.5	101.2	106.2	97.2
8		103.3	103.3	93.0	116.2	97.2	97.5	100.1	93.5	91.6	122.2	98.4	105.4	91.5
9		104.8	104.8	100.6	115.0	101.0	102.0	103.6	98.4	95.9	132.4	101.4	107.7	89.8
10		103.9	103.9	93.1	124.5	101.9	95.2	99.8	88.4	92.9	137.7	100.0	110.3	83.7
11		101.7	101.7	91.0	107.5	100.6	95.5	100.9	91.0	80.3	106.9	93.1	110.2	80.2
12		102.3	102.3	92.8	111.4	100.0	97.4	111.4	87.6	83.4	108.7	92.8	106.3	85.7
10. 1		106.3	106.3	92.5	102.8	94.7	104.5	111.3	103.6	89.2	94.6	90.6	108.7	79.9
2		100.3	100.3	82.6	100.8	96.9	95.8	98.1	95.5	78.3	93.2	89.7	107.9	83.5
3		103.8	103.8	98.7	103.4	98.1	103.7	99.0	109.4	91.8	115.5	89.4	111.9	86.3
4		97.7	97.7	82.2	100.1	102.7	88.6	88.6	88.8	76.4	105.6	85.1	109.4	82.1
5		103.4	103.4	82.7	98.1	97.6	109.1	125.3	102.2	79.0	98.0	87.9	99.6	83.2
6p		102.1	102.0	90.9	102.1	103.2	98.7	105.6	98.7	75.3	82.9	89.7	109.6	72.7
	(%) 対前月増減率	△1.2	△1.3	9.9	4.1	5.6	△9.5	△15.7	△3.4	△4.6	△15.4	2.0	10.0	△12.6
	対前年同月増減率	△1.3	△1.3	△7.5	△14.3	6.3	2.8	6.1	5.5	△26.5	△16.4	△10.3	0.9	△16.8

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		122.5	95.4	117.2	105.2	101.2	104.0	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.5
9		126.6	100.9	126.4	109.9	100.4	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
9. 6		122.3	102.1	127.1	111.6	102.2	100.0	83.0	116.0	96.3	116.5	102.1	98.1	103.9
7		124.1	101.3	135.9	111.5	100.3	95.7	78.4	118.7	95.3	105.0	109.1	89.9	105.1
8		124.5	101.4	126.1	110.6	97.9	93.6	85.4	113.7	97.5	98.4	112.2	89.1	103.1
9		115.1	99.9	128.4	112.2	104.6	105.8	79.9	129.8	96.1	101.0	111.0	91.0	104.1
10		138.6	100.9	133.5	111.8	102.3	104.4	73.7	110.6	96.9	94.3	114.1	87.5	103.0
11		128.4	98.2	125.6	112.1	101.4	106.0	71.7	108.6	94.5	102.7	104.4	81.5	100.9
12		124.6	96.9	121.8	115.4	94.4	93.6	71.9	98.2	91.6	106.4	101.5	79.8	101.1
10. 1		131.0	97.4	121.6	114.2	106.7	104.8	41.8	87.3	145.9	101.3	101.5	81.7	104.4
2		134.5	99.0	110.2	109.7	96.6	86.1	36.0	96.5	132.5	113.9	102.0	69.7	98.4
3		118.1	99.4	107.8	111.8	93.4	88.4	33.9	87.1	122.8	112.7	101.1	51.9	101.6
4		124.7	91.8	114.7	110.0	92.8	83.6	33.3	95.4	126.1	103.3	101.8	77.4	96.9
5		127.3	90.9	117.5	107.9	92.8	81.6	34.0	89.1	129.4	105.8	114.7	95.8	103.0
6p		126.2	94.3	115.8	108.4	96.7	80.4	33.9	100.8	135.6	116.8	103.0	97.5	102.6
	(%) 対前月増減率	△0.9	3.7	△1.4	0.4	4.3	△1.5	△0.2	13.1	4.8	10.4	△10.2	1.8	△0.4
	対前年同月増減率	3.2	△7.6	△8.9	△2.9	△5.4	△19.6	△59.1	△13.1	40.8	0.3	0.9	△0.6	△1.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業												
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業
鉄鋼業		非鉄金属工業	鉄金属工業	金製品工業	属製品工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械			
	ウエイト												
	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	97.8	97.8	100.7	106.4	96.8	89.2	80.8	97.2	69.6	20.1	101.2	90.5	55.0
9	102.0	102.0	100.1	116.3	80.6	99.2	84.6	112.7	92.6	11.4	101.7	100.4	68.1
9. 6	100.6	100.6	95.1	112.9	113.7	97.3	83.4	110.6	75.0	11.9	98.8	97.2	77.9
7	102.9	102.9	97.2	115.6	107.3	100.7	86.3	114.8	69.6	10.8	97.6	96.6	69.4
8	103.4	103.5	100.5	114.1	114.9	99.6	81.0	116.8	79.1	10.1	99.7	98.4	63.1
9	106.3	106.3	98.0	116.9	111.5	102.1	77.2	126.1	81.0	8.4	99.3	100.8	77.7
10	105.0	105.0	95.6	103.7	99.6	102.0	76.8	123.4	97.7	9.4	101.9	102.0	72.1
11	106.4	106.4	102.1	114.8	93.6	104.1	75.8	128.4	106.0	11.4	104.4	106.7	69.9
12	108.4	108.4	98.5	117.8	85.2	114.7	80.5	150.2	111.1	10.1	102.5	103.9	73.5
10. 1	107.9	107.9	96.9	112.7	85.7	118.7	80.8	152.9	128.2	12.7	102.2	101.0	71.6
2	109.6	109.6	106.6	111.5	90.7	124.4	79.5	164.2	148.2	15.0	102.0	103.2	77.9
3	111.4	111.4	99.3	112.1	94.0	129.1	83.1	168.6	180.7	14.7	100.2	103.6	61.5
4	117.6	117.6	100.6	112.6	97.6	131.8	88.6	169.1	192.0	16.6	98.6	107.4	71.0
5	116.2	116.1	104.7	107.1	101.5	132.5	88.1	169.9	149.0	15.4	96.0	107.1	63.3
6p	113.0	113.0	96.7	104.7	101.6	127.3	91.2	158.1	131.1	12.9	96.6	108.4	59.0
対前月増減率 (%)	△2.7	△2.7	△7.6	△2.3	0.1	△3.9	3.5	△7.0	△12.0	△15.9	0.6	1.2	△6.8
対前年同月増減率 (%)	12.3	12.3	1.7	△7.3	△10.7	30.8	9.4	42.9	74.8	8.4	△2.2	11.6	△24.2

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					製造工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト												
	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10000.0
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
8	121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	54.0	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9	—	97.8
9	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.8	75.0	—	102.0
9. 6	101.8	108.4	108.1	114.7	76.5	43.0	381.9	100.6	109.8	112.4	100.3	—	100.6
7	118.9	112.3	107.1	125.5	73.9	43.1	358.0	89.2	113.7	113.9	102.6	—	102.9
8	128.8	116.3	105.6	109.3	74.5	43.0	476.6	85.8	118.0	118.2	109.4	—	103.4
9	136.0	118.7	103.0	117.3	77.7	45.8	455.6	89.3	117.7	121.1	78.0	—	106.3
10	132.3	119.6	92.5	126.0	80.5	45.5	315.2	100.3	120.4	128.4	78.3	—	105.0
11	126.3	121.4	105.1	120.9	78.7	43.6	400.5	96.7	121.5	129.5	79.3	—	106.4
12	124.9	124.5	110.4	116.8	78.4	45.1	576.2	91.1	121.8	135.5	81.3	—	108.4
10. 1	112.1	123.8	108.3	106.9	109.0	43.0	563.9	132.6	216.3	150.1	92.5	—	107.9
2	108.1	125.5	108.4	104.2	105.2	43.5	313.0	128.6	211.9	131.7	89.0	—	109.6
3	118.7	125.9	119.9	108.6	106.7	43.9	432.0	115.3	216.2	126.3	124.4	—	111.4
4	123.4	130.7	111.7	132.5	113.6	45.2	548.8	140.2	220.1	124.8	124.9	—	117.6
5	123.1	129.8	104.9	113.5	115.7	48.7	463.7	144.9	207.1	137.7	114.5	—	116.2
6p	118.7	128.4	105.8	112.7	108.8	50.9	269.5	132.0	203.5	138.4	102.8	—	113.0
対前月増減率 (%)	△3.6	△1.1	0.8	△0.7	△6.0	4.5	△41.9	△8.9	△1.7	0.5	△10.3	—	△2.7
対前年同月増減率 (%)	16.6	18.4	△2.1	△1.8	42.2	18.3	△29.4	31.2	85.4	23.1	2.5	—	12.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成7年度	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
9. 7	1 157 533	4 258	954	4 681	1 004 256	25 614	28 331	89 440
8	1 080 282	4 632	904	4 219	928 343	26 515	28 594	87 075
9	1 104 231	4 567	874	4 291	956 018	25 342	27 733	85 408
10	1 082 721	3 825	943	4 399	946 734	24 355	26 478	75 987
11	1 086 900	3 162	1 030	4 660	946 429	23 609	26 377	81 642
12	1 091 451	2 989	995	4 388	946 860	25 194	26 146	84 880
10. 1	1 024 567	3 009	888	4 121	884 175	26 298	26 706	79 371
2	1 055 826	2 791	1 008	4 989	907 959	23 989	26 349	88 741
3	1 061 407	2 611	1 065	4 490	921 013	25 322	25 550	81 356
4	1 073 708	3 086	1 008	4 921	924 617	24 416	27 966	87 694
5	1 056 655	3 135	773	4 023	913 558	24 606	27 547	83 013
6	1 080 606	3 493	950	4 918	922 259	24 550	28 167	96 270
7	1 095 938	4 129	914	4 645	939 147	26 475	29 500	91 129

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成7年	11 800 816	1516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1621554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
9. 4	844 264	129 147	309 660	32	52 035	100 499	252 891	53 864
5	914 261	135 691	402 415	22	38 535	97 126	240 472	48 511
6	806 219	128 712	289 416	6 732	39 284	95 195	246 880	49 775
7	972 570	143 490	258 587	7 661	39 178	106 774	416 880	51 998
8	896 111	149 410	300 390	5 414	39 172	98 706	303 019	44 782
9	1 008 502	135 018	420 444	8 565	45 264	98 874	300 337	48 504
10	678 801	135 063	77 089	10 699	43 636	106 228	306 086	54 275
11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686
12	772 284	151 221	89 259	3 700	102 888	108 157	317 059	74 140
10. 1	887 406	122 943	80 695	7 578	111 364	87 879	476 947	74 081
2	871 282	120 637	62 783	5 628	99 306	95 100	487 828	76 963
3	775 266	138 848	74 846	3 818	79 998	104 225	373 531	74 800
4	643 233	132 580	80 337	1 508	45 652	91 840	291 316	57 205

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 6	121 992	74 099	83 882	51 090	13 909	9 722	8 969	7 383
7	121 075	74 471	83 035	51 411	13 925	9 733	8 960	7 407
8	120 803	74 791	82 693	51 689	13 952	9 766	9 024	7 388
9	120 096	74 483	81 981	51 806	13 941	9 813	8 965	7 415
10	119 049	74 868	80 811	51 707	13 910	9 800	8 983	7 388
11	119 803	75 240	81 538	52 057	13 912	9 815	9 043	7 394
12	121 650	75 941	82 531	52 596	14 275	9 903	9 180	7 438
10. 1	119 574	75 817	80 982	52 577	14 039	9 857	9 071	7 370
2	119 479	76 089	81 013	52 798	13 978	9 884	9 067	7 364
3	120 198	76 101	82 151	52 764	13 896	9 845	8 947	7 350
4	119 613	75 654	81 305	52 329	13 927	9 798	9 001	7 319
5	120 138	75 253	81 855	51 865	13 942	9 794	9 030	7 315
6P	121 952	75 098	83 271	51 765	14 041	9 737	9 109	7 312

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 6	3 614	2 258	170	832	11 359	2 782	89	32
7	3 611	2 260	167	835	11 291	2 793	86	32
8	3 601	2 278	180	840	11 267	2 797	86	32
9	3 576	2 287	165	833	11 379	2 794	86	31
10	3 574	2 303	168	830	11 514	2 806	86	31
11	3 589	2 325	197	845	11 436	2 769	85	30
12	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10. 1	3 721	2 329	174	867	11 500	2 783	84	30
2	3 730	2 362	170	863	11 452	2 787	66	26
3	3 703	2 403	159	863	11 273	2 848	65	24
4	3 730	2 434	177	865	11 327	2 880	64	24
5	3 739	2 461	169	865	11 337	2 926	62	23
6P	3 875	2 454	164	871	11 428	2 931	62	23

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成7年	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	5 943	46 867	638
9. 5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33
6	1 411	1 668	999	561	132	842	5 705	60
7	1 564	646	617	749	130	526	4 491	79
8	1 162	474	537	546	100	517	3 106	59
9	1 804	1 505	690	542	130	669	3 931	59
10	1 040	751	748	577	118	539	3 297	47
11	907	1 575	976	536	93	310	3 648	54
12	2 112	1 210	2 207	643	129	468	8 155	76
10. 1	1 375	462	330	1 672	103	545	2 270	33
2	930	674	687	497	113	474	3 012	80
3	1 788	2 647	768	557	131	660	4 139	99
4	1 612	2 083	904	634	110	607	2 969	25
5	1 132	1 627	593	916	96	259	3 457	60

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成7年	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
9. 7	13	2 970	6	1 090	4	1 350	1	280	2	250
8	15	2 350	5	1 320	2	540	3	280	5	210
9	12	17 160	7	2 880	1	400	4	14 480	—	—
10	12	2 086	5	660	1	900	3	430	3	96
11	8	970	5	550	2	220	—	—	1	200
12	11	2 790	4	1 100	3	840	2	250	2	600
10. 1	12	3 155	3	1 085	2	320	5	1 550	2	200
2	10	540	2	110	4	370	2	40	2	20
3	13	1 945	2	550	4	720	5	655	2	70
4	19	4 510	10	2 320	2	490	3	1 500	4	200
5	9	5 840	5	5 130	2	500	2	210	—	—
6	18	4 270	6	1 040	4	790	6	2 340	2	100
7	11	4 740	3	1 360	—	—	5	1 250	3	2 130

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
平成6年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
9.5	557 975	408 703	404 154	4 548	△6 231	98.9	83.3	109.2	376 463	23.5	101.4
6	1 185 761	975 003	403 297	571 706	511 129	41.4	176.8	108.7	379 599	22.6	101.6
7	800 889	629 277	576 452	52 826	19 701	91.6	120.0	156.2	474 486	16.1	101.1
8	591 806	481 443	406 293	75 150	80 439	84.4	88.8	110.2	387 768	21.4	101.0
9	518 594	406 215	362 253	43 963	14 852	89.2	77.2	97.6	364 756	22.2	101.7
10	572 990	463 297	371 964	91 333	71 363	80.3	85.3	100.2	340 067	22.2	101.7
11	499 888	393 520	341 126	52 394	△7 219	86.7	74.6	92.1	303 201	22.2	101.5
12	1 575 791	1 355 396	451 148	904 248	694 922	33.3	235.4	121.9	413 930	22.1	r 101.4
10.1	590 066	469 543	415 378	54 165	△22 479	88.5	88.3	112.4	347 358	18.2	101.2
2	531 289	443 556	332 200	111 356	76 746	74.9	79.6	90.0	290 754	20.8	101.1
3	562 301	478 500	356 009	122 491	107 014	74.4	83.9	96.1	335 063	21.0	101.5
4	536 526	429 152	385 225	43 927	47 498	89.8	79.8	103.6	339 835	19.9	101.9
5	448 338	350 575	313 179	37 396	△19 604	89.3	66.3	83.7	318 874	24.2	102.5
全 国											
平成7年	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	579 461	488 537	351 755	r 136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1
9	595 214	497 036	357 636	p 139 400	98 092	72.0	102.3	100.4	333 313	23.5	101.9
9.5	464 456	356 105	330 479	25 626	6 077	92.8	79.6	92.4	312 717	25.5	102.4
6	835 097	692 597	330 949	361 649	296 063	47.8	143.0	92.5	r 310 986	24.7	102.4
7	682 623	568 858	375 164	193 694	148 067	66.0	117.5	105.4	343 233	22.9	102.0
8	526 933	438 653	358 409	80 243	37 254	81.7	90.6	100.6	332 995	24.5	102.1
9	471 865	386 787	338 209	48 578	10 511	87.4	80.5	94.2	314 524	24.1	102.8
10	500 875	415 781	344 644	71 137	39 216	82.9	85.1	95.7	325 697	24.1	103.1
11	475 684	391 753	325 180	66 573	40 420	83.0	81.5	91.0	309 243	24.4	102.4
12	1 190 666	1 051 189	442 214	608 975	507 712	42.1	204.5	124.0	406 847	24.0	102.2
10.1	472 357	390 256	337 968	52 288	33 302	86.6	81.3	94.9	318 023	21.9	102.1
2	495 127	421 026	316 153	104 874	53 051	75.1	85.3	88.9	293 337	23.8	102.0
3	518 848	434 576	390 032	44 544	32 030	89.8	89.0	109.2	360 899	21.7	102.4
4	513 003	416 929	365 095	51 834	20 093	87.6	87.8	102.0	337 305	22.1	102.6
5	467 761	362 213	332 919	29 294	1 941	91.9	79.7	92.6	312 411	25.6	102.9

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入				その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計				
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470	
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022	
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116	
9. 5	61	3.56	1.80	46.9	557 975	538 213	460 689	74 245	19 762	553 427	404 154	
6	58	3.36	1.66	47.5	1 185 761	1 133 748	1 015 916	113 694	52 014	614 056	403 297	
7	60	3.32	1.67	47.5	800 889	792 382	715 792	58 778	8 507	748 063	576 452	
8	59	3.31	1.68	48.1	591 806	509 778	452 124	55 535	82 028	516 656	406 293	
9	60	3.25	1.62	47.4	518 594	508 151	454 478	52 216	10 443	474 632	362 253	
10	57	3.28	1.67	48.3	572 990	499 723	445 132	53 713	73 267	481 657	371 964	
11	56	3.23	1.63	48.0	499 888	487 674	428 142	58 282	12 215	447 494	341 126	
12	53	3.26	1.74	48.3	1 575 791	1 497 501	1 316 923	176 050	78 290	671 544	451 148	
10. 1	54	3.35	1.76	47.9	590 066	558 760	490 263	66 645	31 306	535 901	415 378	
2	56	3.38	1.71	47.0	531 289	487 044	423 100	58 193	44 245	419 934	332 200	
3	58	3.38	1.84	48.2	562 301	531 798	452 900	61 029	30 503	439 810	356 009	
4	57	3.46	1.75	47.3	536 526	472 558	402 845	51 116	63 967	492 599	385 225	
5	57	3.49	1.77	46.0	448 338	440 384	388 501	37 568	7 954	410 942	313 179	

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費				支			出				
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娛 養 楽	その他の 消費支出		
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
9. 5	88 407	40 943	19 720	11 059	20 001	13 286	28 621	13 942	44 182	123 994	149 272	
6	84 675	43 375	18 151	11 761	26 386	7 083	37 814	9 446	34 366	130 240	210 759	
7	78 311	114 276	18 296	30 902	25 615	9 877	64 035	9 189	59 501	166 450	171 611	
8	86 477	17 907	17 454	23 526	19 367	10 490	46 191	9 975	52 418	122 489	110 363	
9	84 984	14 221	16 237	10 378	26 257	10 370	27 622	10 195	29 587	132 402	112 379	
10	75 739	17 529	16 706	11 826	27 352	15 001	32 418	34 470	31 676	109 248	109 693	
11	68 281	21 297	15 705	12 186	29 366	13 985	35 744	13 438	30 121	101 004	106 368	
12	92 787	9 377	21 434	20 650	33 418	22 744	42 173	12 882	44 142	151 542	220 395	
10. 1	65 119	21 146	25 249	10 136	29 513	7 712	39 411	11 702	29 442	175 947	120 523	
2	62 712	18 778	22 427	7 033	24 596	12 252	54 656	11 768	26 817	91 161	87 734	
3	70 825	29 102	25 022	12 978	29 163	15 438	30 641	8 548	33 430	100 860	83 801	
4	69 984	18 001	19 790	11 234	15 674	13 200	75 089	41 955	33 627	86 671	107 374	
5	74 898	18 301	19 411	9 040	25 257	16 540	35 232	15 434	26 612	72 454	97 763	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食		
平成7年	100.0	△0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
9. 6	101.6	0.2	1.6	103.6	102.4	109.1	112.4	101.5	102.2	100.3
7	101.1	△0.5	1.4	103.0	103.0	105.5	112.8	101.2	102.2	100.3
8	101.0	△0.1	1.6	103.3	102.4	114.0	112.9	98.2	102.4	100.3
9	101.7	0.7	1.9	101.9	100.0	104.0	112.0	99.5	102.0	100.3
10	101.7	0.0	1.7	101.5	99.1	99.8	111.7	100.8	102.4	100.3
11	101.5	△0.2	1.7	100.0	99.3	102.4	111.9	88.5	102.4	100.2
12	101.4	△0.1	1.3	100.1	98.4	105.8	108.6	89.7	103.2	100.2
10. 1	101.2	△0.2	1.4	102.2	98.2	108.0	110.1	102.9	103.2	100.2
2	101.1	△0.1	1.6	102.6	98.3	109.0	111.3	101.6	103.1	100.2
3	101.5	0.4	2.0	104.0	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	99.5
4	101.9	0.4	0.4	104.3	99.5	115.4	111.2	110.1	103.0	100.0
5 r	102.3	0.4	0.9	105.4	99.2	119.7	111.2	111.6	103.9	99.7
6 p	101.7	△0.6	0.1	104.4	99.5	112.3	111.2	106.7	103.8	98.8

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
9. 6	103.1	97.1	106.9	100.3	99.3	98.2	106.0	98.4	101.1	101.4
7	103.7	96.7	102.6	100.2	99.2	97.9	106.0	98.3	101.5	101.0
8	103.7	96.8	98.8	100.2	99.3	97.9	106.0	99.1	101.5	100.9
9	103.7	97.4	108.1	111.5	99.1	97.9	106.0	98.7	102.5	101.9
10	104.1	97.3	109.4	111.3	98.8	96.8	106.0	99.4	102.4	102.0
11	104.1	96.7	110.4	111.3	99.0	97.2	106.0	99.9	102.6	102.2
12	104.1	97.0	110.0	111.3	98.7	96.9	106.0	99.9	102.5	102.1
10. 1	103.5	96.4	100.0	111.2	98.9	97.3	106.0	99.8	103.5	101.2
2	101.7	96.2	98.0	111.4	98.5	97.1	106.0	100.1	103.5	101.0
3	101.7	96.3	100.7	111.3	98.5	96.9	106.0	100.0	102.9	101.2
4	101.2	96.1	105.4	111.0	98.5	96.9	107.2	98.8	102.5	101.5
5 r	101.2	96.5	107.8	111.0	98.2	96.7	107.2	99.0	102.3	101.5
6 p	101.2	96.4	107.7	110.9	97.3	94.9	107.2	99.1	102.4	101.2

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 （%）	（同月） 上昇率 （%）						
平成7年	100.4	—	△0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	98.4	—	△1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
9. 6	99.6	△0.2	1.5	101.9	104.2	100.4	100.9	114.2	101.5
7	99.7	0.1	1.4	101.9	103.0	100.7	100.7	113.6	107.1
8	99.5	△0.2	1.4	101.6	102.0	100.6	100.8	111.7	107.1
9	99.4	△0.1	1.4	101.7	101.2	100.5	100.9	111.2	107.1
10	98.9	△0.5	1.1	100.9	99.7	100.2	100.8	111.2	101.9
11	98.8	△0.1	0.9	100.7	98.7	100.0	100.7	112.2	101.9
12	98.8	0.0	0.7	101.4	98.3	99.9	100.7	113.9	102.1
10. 1	98.6	△0.2	0.7	100.5	97.8	99.6	100.8	114.5	101.2
2	98.3	△0.3	0.3	100.8	96.9	99.2	100.6	112.5	98.7
3	97.9	△0.4	△0.1	100.4	95.4	98.8	100.2	107.3	97.4
4	97.6	△0.3	△2.3	100.4	94.6	98.4	99.6	105.1	97.2
5	97.5	△0.1	△2.3	100.7	94.7	98.0	99.4	104.6	97.2
6	97.5	0.0	△2.1	101.2	94.9	97.5	99.3	105.8	97.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （%）	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成7年度	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
9. 7	6 746	9 519	3.2	7 346	5 550	847	7 678	4
8	6 742	9 506	3.2	7 337	5 563	852	7 678	6
9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	7
10	6 796	9 567	3.2	7 421	5 631	873	7 708	10
11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	12
12	6 788	9 555	3.2	7 437	5 641	870	7 661	11
10. 1	6 789	9 560	3.2	7 456	5 646	874	7 663	1
2	6 824	9 637	3.2	7 523	5 695	878	7 740	3
3	6 857	9 676	3.2	7 579	5 709	910	7 764	19
4	6 859	9 652	3.2	7 578	5 701	906	7 733	11
5	6 854	9 612	3.2	7 565	5 675	833	7 796	3
6	6 914	9 678	3.2	7 632	5 724	834	7 942	5
7	6 961	9 752	3.3	7 717	5 761	843	7 996	2

（注）（1）保護率には停止中人員を含む。
（2）その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成7年	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
9. 4	660	3	6	—	52	—	11	108	134	47	—	—	75	300	136
5	656	4	15	—	54	—	4	98	115	27	—	—	94	289	139
6	713	4	13	1	73	—	10	135	146	47	—	—	90	306	149
7	684	9	10	1	67	1	12	138	149	57	—	—	90	288	131
8	578	4	7	1	57	1	5	105	112	30	—	—	79	250	120
9	657	3	5	—	62	—	5	121	133	24	—	—	109	280	120
10	739	8	21	4	114	—	9	190	216	61	—	—	84	243	163
11	578	7	37	2	84	—	10	171	204	74	—	—	63	179	79
12	555	12	38	6	100	1	4	174	213	81	1	—	62	141	80
10. 1	618	12	45	3	99	4	20	189	234	100	—	—	71	146	87
2	613	17	33	3	73	—	8	162	197	76	—	—	63	198	94
3	738	12	29	4	105	1	14	164	208	75	—	—	121	232	123
4	741	14	47	6	101	0	9	187	251	74	—	3	87	240	111

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・視聴 観覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	そ の 他
平成7年	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	…	…	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
9. 7	13 452	59 501	r 12 050	46 515	492	11 994	202	9 287	259
8	19 284	52 418	r 12 214	94 292	719	21 980	140	16 836	310
9	12 958	29 587	9 874	31 561	399	11 956	213	10 174	297
10	12 200	31 696	10 099	25 772	748	23 355	644	19 524	347
11	14 117	30 121	r 7 176	30 184	507	24 263	425	22 075	333
12	21 278	44 142	7 407	11 596	231	6 705	61	5 195	192
10. 1	13 871	29 442	9 225	23 428	137	8 871	79	8 768	127
2	13 837	26 817	8 747	25 325	210	7 954	38	6 969	163
3	14 160	33 430	9 903	41 960	486	12 415	127	10 835	217
4	13 364	33 627	9 112	32 842	526	12 925	222	10 862	222
5	14 718	26 612	9 944	70 080	704	19 078	619	15 933	286
6	…	…	11 011	32 330	390	8 949	276	6 852	221
7	…	…	11 636	49 674	402	10 976	212	8 431	251

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館 (TEL 029-267-5151)
 県道路公社 (TEL 029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9. 6	536	77 149	25	6 287	243	29 581	267	41 281
7	440	67 881	31	7 672	121	15 761	289	44 448
8	438	64 990	31	6 536	148	19 094	259	39 359
9	726	94 271	33	8 977	447	48 237	245	37 057
10	548	82 439	32	9 665	235	29 771	280	43 003
11	436	66 636	29	8 279	161	19 888	249	37 469
12	540	80 997	20	5 150	243	34 401	277	41 446
10. 1	440	64 464	56	12 872	166	18 690	217	32 902
2	447	69 214	25	5 675	188	28 288	234	35 250
3	470	63 590	13	2 380	222	25 773	235	35 438
4	475	66 240	29	5 685	181	20 931	265	39 624
5	429	68 328	28	6 488	138	21 462	264	40 377
6	455	77 028	50	16 752	147	22 802	259	37 474

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9. 6	2 266	232 903	1 249	174 084	844	40 684	13	1 008	160	17 127
7	2 581	252 535	1 340	183 668	973	41 469	10	948	258	26 450
8	2 317	234 690	1 195	166 820	833	38 361	28	1 444	261	28 065
9	2 544	218 990	1 048	142 402	1252	52 743	30	1 045	214	22 800
10	2 724	263 427	1 261	177 135	1032	48 666	106	3 147	325	34 479
11	2 598	239 396	1 124	156 769	1116	48 808	47	2 934	311	30 885
12	2 502	239 620	1 191	168 431	1138	52 924	21	2 021	152	16 244
10. 1	1 902	196 804	1 066	147 480	682	31 986	5	339	149	16 999
2	1 919	200 948	1 079	152 499	704	33 970	4	399	132	14 080
3	1 923	207 516	1 095	155 450	567	29 477	66	3 183	195	19 406
4	2 250	232 457	1 292	180 267	789	35 331	2	253	167	16 606
5	2 267	244 010	1 295	183 314	739	38 350	23	786	210	21 560
6	2 403	234 039	1 153	157 853	867	37 140	10	930	373	38 116

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 注	見 方 視	安全速度						ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当
平成7年	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066	
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058	
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
9. 7	2 010	30	2 536	1 217	118	141	5	20	12	67	70	
8	1 872	28	2 403	1 101	117	125	4	16	13	72	80	
9	1 807	35	2 334	1 126	99	111	5	14	16	44	78	
10	2 023	34	2 553	1 285	106	126	11	18	10	56	80	
11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76	
12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94	
10. 1	1 598	24	2 022	853	201	171	5	19	7	28	38	
2	1 518	31	1 931	912	86	123	5	20	7	42	66	
3	1 814	23	2 247	1 111	98	136	8	21	7	56	78	
4	1 860	25	2 385	1 097	102	141	5	18	10	50	111	
5	1 794	34	2 257	1 090	95	127	4	13	12	61	81	
6	2 068	29	2 701	1 247	120	151	6	17	10	52	75	
7	2 049	27	2 636	1 262	113	138	6	10	7	55	93	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9. 7	96	29	19	54	8	3	6	—	—	31	19	1
8	105	13	11	51	8	—	5	—	—	36	5	1
9	89	20	10	51	10	1	2	—	—	25	9	1
10	121	22	11	79	14	3	3	—	—	33	7	—
11	85	17	12	46	8	2	2	—	—	31	9	—
12	77	16	16	55	9	5	2	—	—	12	5	1
10. 1	64	15	16	38	6	11	2	—	1	17	6	2
2	68	4	42	28	3	25	6	—	4	19	1	5
3	63	10	47	36	5	18	3	—	3	16	2	13
4	69	10	43	41	8	25	4	—	3	20	—	11
5	68	13	34	42	5	20	2	—	—	22	6	7
6	76	15	44	42	6	20	2	—	1	24	3	8
7	73	8	42	38	4	23	5	—	1	24	2	10

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成7年	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
9. 7	3 044	16	79	2 796	115	11	27
8	3 062	30	48	2 844	111	3	26
9	3 095	12	40	2 924	88	2	29
10	3 726	23	51	3 486	140	1	25
11	3 303	14	58	3 021	170	2	38
12	4 222	109	164	3 668	183	10	88
10. 1	2 501	5	36	2 359	88	1	12
2	2 619	15	40	2 461	81	6	16
3	2 997	12	38	2 810	70	42	25
4	2 865	16	37	2 673	104	9	26
5	3 140	12	51	2 920	137	3	17
6	3 469	29	45	3 261	103	12	19
7	3 252	22	46	3 060	105	3	16

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成7年	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
9. 5	97	65	194	7	10	84	4 584	49	449 514
6	93	29	95	1	4	71	1 897	2	327 538
7	144	62	203	2	16	121	5 989	56	536 468
8	143	43	137	5	4	88	3 684	33	213 953
9	104	37	119	5	15	84	5 940	20	517 486
10	132	51	162	14	8	106	3 775	23	370 936
11	110	51	162	5	11	87	3 644	4	364 701
12	129	68	230	7	11	101	4 694	11	579 177
10. 1	122	65	197	4	13	103	4 167	12	274 738
2	188	66	212	6	15	123	4 280	192	542 398
3	237	71	232	15	13	132	8 445	745	679 311
4	117	46	130	5	16	100	4 233	29	432 195
5	92	46	134	2	9	71	2 774	2	373 883

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

ふるさとおもしろ統計学

本県の住宅の特徴

日当たり良く，敷地広い

私たちの生活の中で衣食住は欠くことができません。このうち、私たちの住む家は、日々の生活の本拠であって、人生のうち、多くの時間を過ごす場所でもあります。

そこで、今回は、5年に一度実施される平成5年住宅統計調査から、茨城県における住宅の特徴をみてみましょう。

まず、住宅を建物の構造別にみると、全国では、木造（防火木造を含む。）の住宅数が全体の68.1％、鉄筋・鉄骨コンクリート造が29.0％であるのに対し、本県では、木造82.1％、鉄筋・鉄骨コンクリート造15.8％であり、全国に比べて木造の割合がかなり大きいことが分かります。これは、3階以上の高層の共同住宅が、全国では住宅数の22.8％であるのに対し、本県では9.6％と少ないことなどが要因と考えられます。

次に、住宅の日照時間をみると、5時間以上ある住宅の割合が全国では60.8％、3大都市圏では54.7％であるのに対し、本県では72.7％です。他方、3時間未満の住宅の割合が全国では15.3％、3大都市圏では20.0％もあるのに対し、本県では8.1％に過ぎません。

また、一戸建・長屋建住宅の1住宅当たりの敷

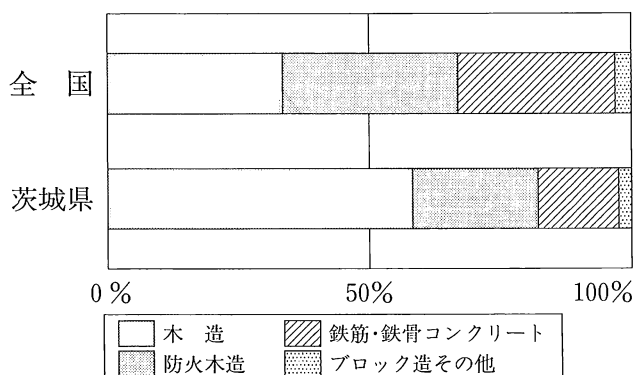
地面積の平均は、全国262㎡に対し、本県420㎡です。この数値は、47都道府県中の第1位ですが、これらの住宅の3割以上が50㎡以上の庭をもっていることなどによるものと考えられます。

こうしてみると、可住地面積が広いという自然条件に恵まれた本県では、住宅については、「木造で、日当たり良く、敷地面積が広い」という特徴があると言えるでしょう。

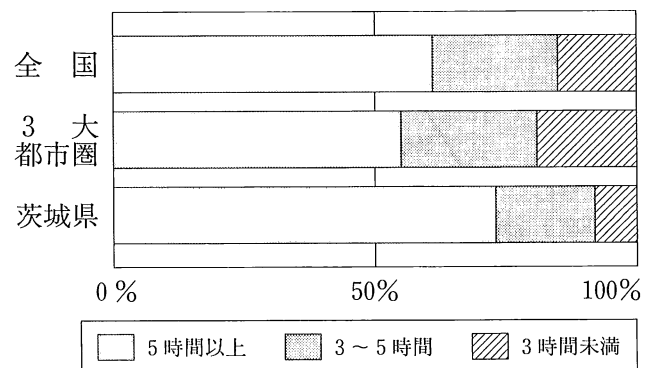
ところで、我が国は急速に高齢化が進んでおります。平成5年の調査で初めて、持ち家世帯について、階段の手すりや埋め込み式浴槽といった高齢者のための設備工事の状況を調査しました。全国で高齢者のいる世帯の8.0％でこうした工事を行ったという結果が出ていますが、本県では6.5％であり、このような住環境の整備は今後さらに進めていく必要があるのではないのでしょうか。

本年は、住宅・土地に関する最も基本的な調査である第11回目の「住宅・土地統計調査」が10月1日に実施されます。今回は、新たに高齢者に配慮した住宅の設備状況なども詳しく調べ、住宅におけるバリアフリー化の実態を明らかにします。調査対象となった皆さんにはご理解とご協力をお願いします。

住宅の構造



住宅の日照時間



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

ふるさとおもしろ統計学

ウォーキングと健康

手軽さが受けブームに

世の中の変化とともに私たちの生活様式や余暇、社会活動もだいぶ様変わりしてまいりました。平成8年に実施された社会生活基本調査は、私たちの生活時間の配分や自由時間における余暇活動(スポーツ、学習・研究、趣味・娯楽など)について調査する唯一のもので、県民福祉の向上や住みよい茨城づくりに寄与することを目的としております。

最近の健康志向からスポーツが再び見直されております。社会生活基本調査から本県のスポーツの*行動者率をみると、第1位ボウリング(26.4%)、第2位軽い体操(25.7%)、第3位ウォーキング(22.4%)、第4位水泳(16.2%)、第5位ゴルフ、スキー(ともに14.4%)となっています。

今回はこれらのスポーツの中で、最近ブームとなっているウォーキングにスポットを当ててみたいと思います。

運動不足が指摘されている昨今ですが、運動不足解消のため、エアロビクスやジョギングがブームとなりました。近年はいつでもどこでも手軽にできるウォーキングがブームとなっています。社会生活基本調査によると、全国では、この10年間でエアロビクスの行動者率が半分以下に減少しています。本県の場合は、エアロビクスやジョギングがおおむね横ばいであるのに対し、ウォーキングの方はこの10年間で5.7ポイントも増加しております。

年代的には、55～64歳が34%と最も高く、次いで65～74歳が30.5%となっており、75歳以上でも25.1%の人が何らかの形でウォーキングを行って

います。エアロビクスは時間と費用が掛かること、ジョギングはやや苦痛を伴うことと身体に負担がかかり必ずしも健康に良いとは言えない場合もあることなどから、安全かつ手軽で健康維持にも効果的なウォーキングが特に中高年においてブームとなっているようです。

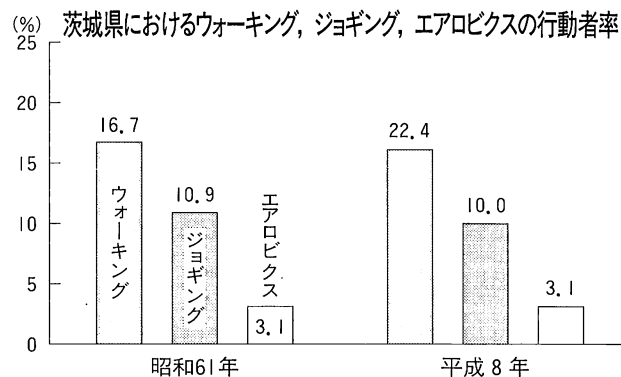
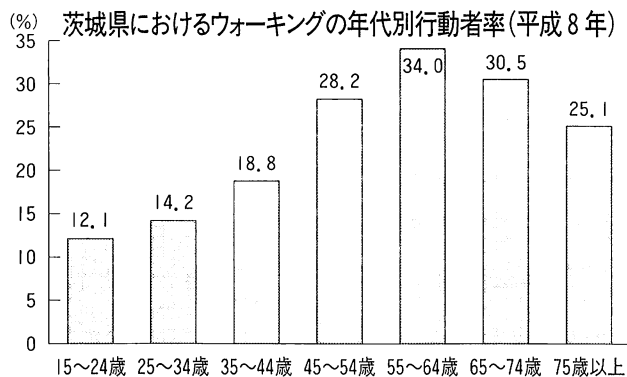
ウォーキングの効能としては、次のことが挙げられます。

- ①高血圧の改善と予防
- ②善玉コレステロールを増やして高脂血症を改善
- ③血糖値を下げて糖尿病予防
- ④その他心肺機能の向上をはじめ肥満や便秘の解消など成人病一般の予防に効果があるといわれております。

糖尿病では、1日40分～60分のウォーキングを毎日、できれば血糖値が最も高くなる食後1時間後ぐらいに行うと顕著な効果が出ます。高血圧では、30分以上のウォーキングを毎日続けることによって、最高血圧で10～20mmHgぐらい、最低血圧で5～10mmHgぐらい下がります。女性のシェイプアップにも最適で、女性の間でも人気が高くなっているようです。

アメリカのアイゼンハワー元大統領は、心臓発作で何回も倒れたことで知られておりますが、その主治医であるホワイト博士は次のように言っています。「心臓病にならないために、太り過ぎるな たばこを吸うな 歩け歩けそして歩け」と。ただ、高齢者の方や病気を患っている方は、医師のチェックを受けてから行うことが必要です。

*行動者率…15歳以上の人口に対する過去1年間に当該スポーツを行った者の割合



*「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

(県統計課)

統計事務を担当して

茎崎町企画課 主任 石塚英樹

今年の4月異動により統計事務を担当になりました。担当して驚いたことは、町統計調査員の数の多さでした。町の各種非常勤職員の団体の中でも、多いほうではないかと思えます。4月中旬に町統計調査員の総会が開催され、様々な意見や要望が出されました。その主なものを上げてみますと、一つには県主催の統計調査員の研修会の内容を参加してない町調査員にも資料等で報告してほしい。二つ目は顔写真入りの調査員証明書を作成したらどうか。一つ目に関連して、町で統計新聞のようなものをつくり配布する方法もあるというようなことでした。その他、10件を超える意見・要望が出されました。町調査員の意見・要望の多さと調査に対する熱意に圧倒されました。


最初に、市町村民所得推計調査事務を行いました。給与支払報告書を、手作業で一枚一枚めくりながら産業分類をして集計しましたので、手間がかかる上に2,000件以上と一部抽出なので正確性にはやや欠けるなと思いました。それならば、県の地方課をとおし自治省が毎年行っている税務課の課税状況調査に産業分類を加えるなどして、可能な限り利用するようにして事務処理を簡素化するとともに、精度の高い統計数値が得られるように県が改善してくれたらと思いました。

次に、商工業実態基本調査を行いました。初めて統計調査員にお願いして調査を行うものでしたので、総会時のように多くの質問等がなければいいなと思いつつ説明会にのぞきました。調査の説明に当たり、重要なポイントは漏れがないようにしようと、また、調査員さんに質問されて「分

からない」ということがないように事前に、調査の手引きを何度か読み重要な部分を抜粋してまとめたり、財務諸表を見たりして私なりに少し勉強もしました。調査員さんも熱心に説明を聞いてくださり難しい質問もなく無事説明を終了できました。調査票の提出時において、ベテランの調査員さんでしたので不備な点は事前に会社に問い合わせをして訂正してくださったので、私が直接会社に足を運んだのは数社ですみました。

最近、調査対象者が調査を拒否したり、昼間不在世帯が増えていることにより夜間調査が増大するなど統計調査をとりまく環境は厳しくなっているようであります。統計は、国や地方が行政を行う上で資料として利用されるだけであり、直接その効果を見ることのできないため調査対象者の理解が得がたく、調査対象者の大半は、「面倒だな」と思っているようであります。そのような対象者の心理は、なかなか変えることができないからケースバイケースで、調査員の応接のテクニックにより、また、調査員が地域社会において親しみのある人間関係を築くことにより、調査への協力を得ることができるのであります。

統計事務を担当して、日が浅いので各種統計事務や調査員さんの現場での苦労についても分からないことが多いですが、統計調査の重要な部分を担う調査員さんがスムーズに調査に当たれるよう段取りをよくすることを心がけるとともに、一つ一つの確に統計事務をこなしていきたいと思ひます。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成10年8月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
国立公文書館年報 平成9年 27号	国立公文書館	交通安全実施計画平成10年度・実施状況平成9年度	交通安全対策会議
全国消費実態調査報告 平成6年 第6巻 その1	総務庁統計局	物価安定対策事業の概要 平成9年度	生活文化課
統計基準年報 平成8年度	〃	環境放射線等常時監視結果 平成8年度	公害技術センター
労働力調査特別調査報告 平成10年2月	〃	環境放射線等常時監視結果 平成9年度	〃
防衛白書 平成10年版	防衛庁	公害技術センター年報、茨城県 平成9年度	〃
経済白書 平成10年版	経済企画庁	水質環境基準水域類型指定図、茨城県	環境対策課
管内経済統計年報 平成10年版	関東財務局	在宅医療を始めるに当たって	社会福祉課
茨城県漁業の動向 平成9年度	関東農政局	地域ケアシステム事例集 平成9年度	〃
工業統計表 平成8年 産業編	通商産業省大臣官房	婦人保護事業の概要 平成9年	婦人相談所
工業統計表 平成8年 品目編	〃	長寿社会対策関係施策の概要 平成10年度版	高齢福祉課
通商白書 平成10年版〈各論〉	通商産業省	国民健康保険疾病分類統計表	医療福祉課
通商白書 平成10年版〈総論〉	〃	中小企業創造活動促進法の手引き	商工政策課
中小企業施策総覧 平成10年度版	中小企業庁	煙火消費ハンドブック	工業技術課
労働白書 平成10年版	労働省	働く女性のハンドブック	労政課
住民基本台帳人口要覧 平成10年3月31日現在	自治省行政局	農業協同組合模範定款例、茨城県	農業経済課
茨城県関係			
組織等規程集、茨城県 平成10年6月1日	人事課	米穀流通関係資料	農産課
工業開発基本方針	交通・産業立地課	国際化対応園芸産地育成強化推進事業平成9年度	農業技術課
茨城県の人口(町丁字別) 平成10年4月1日現在	統計課	茨城県の国土調査 平成10年度	農地計画課
茨城県のすがた'98	〃	関東ローム地域	道路維持課
		会社、公社、団体等	
		軽自動車車両数 市区町村別 平成10年3月末現在	(財)全国軽自動車協会

編集後記

今月号に掲載した学校基本調査によると、本県の大学等進学率は、39.5%で過去最高となりました。

今後も進学率はさらに上がることが予想されます。しかし、1992年をピークに18歳人口は減少を続けており、2009年には受験生全員が大学に入ると言われています。大学側には厳しい状況であると同時に、これからの進学希望の学生には、大学に入って本当に何をやりたいのか考える必要があるのではないのでしょうか。
(KM)

統計いばらき

1998.9 No.533

平成10年9月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社